

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第84期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日） |
| 【会社名】 | 三井金属鉱業株式会社 |
| 【英訳名】 | Mitsui Mining and Smelting Company, Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 竹林 義彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎一丁目11番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5437 - 8031 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部会計課長 室賀 元一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎一丁目11番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5437 - 8031 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部会計課長 室賀 元一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区鞠本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第84期 第2四半期 連結累計期間 | 第84期 第2四半期 連結会計期間 | 第83期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 269,093 | 133,728 | 595,463 |
| 経常利益(百万円) | 15,009 | 3,232 | 41,780 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 4,254 | 671 | 7,830 |
| 純資産額(百万円) | - | 189,202 | 199,545 |
| 総資産額(百万円) | - | 474,564 | 486,238 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | 307.62 | 323.03 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 7.44 | 1.18 | 13.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | 37.0 | 38.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 13,051 | - | 41,657 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 19,105 | - | 38,049 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 4,226 | - | 744 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | 17,720 | 20,645 |
| 従業員数(人) | - | 11,485 | 11,369 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(組立加工)

Mitsui Components(U.S.A.),Inc.は、当第2四半期連結会計期間において、清算しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(人) | 11,485 (2,293) |
|---------|----------------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 2,749 (230) |
|---------|-------------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についての「3. 財政状態及び経営成績の分析(1) 業績の状況」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|----------------|---|
| 鉱山・基礎素材(百万円) | 27,593 |
| 中間素材(百万円) | 59,263 |
| 組立加工(百万円) | 35,546 |
| 環境・リサイクル(百万円) | 15,969 |
| エンジニアリング(百万円) | 6,335 |
| サービス等(百万円) | 13,446 |
| 内部消去等(百万円) | 24,426 |
| 合計(百万円) | 133,728 |

(注) 1. セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、米国発の金融不安を背景に信用収縮が世界的規模で広まる中で、輸出の鈍化や原材料価格の高騰に加え、為替の急激な円高等による企業収益の圧迫など、景気後退が鮮明化してまいりました。

こうした経済環境の中、当社グループをめぐる事業環境は、鉱山・製錬では亜鉛価格の下落、電子材料では液晶関連部材の販売価格低下と需要の減退、自動車用機能部品では北米自動車市場の減速がさらに進行し、いずれも厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,337億円、営業利益は22億円となり、経常利益は持分法による投資利益等を加え、32億円となりました。

また、特別損益においては、たな卸資産処分損失引当金繰入額を4億円計上し、さらにその他の特別損益、税金費用および少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は6億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉱山・基礎素材

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格の急落と円高の進行に加え、コークス等エネルギーコストの上昇などがあり、売上高は275億円となり、営業損失は5億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第2四半期連結会計期間の生産量57千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

中間素材

半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、電池材料等の受注減と販売価格低下の一方で、たな卸資産の評価方法変更に伴う影響などがあり、売上高は592億円となり、営業利益は22億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第2四半期連結会計期間の生産量8千t）

半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）（当第2四半期連結会計期間の受注量290百万個）

組立加工

自動車用機能部品、ダイカスト品が北米自動車市場の減速を受ける中で、購買原価低減等に努めた結果、売上高は355億円となり、営業利益は0.1億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第2四半期連結会計期間の生産金額237億円）

ダイカスト品（当第2四半期連結会計期間の生産金額24億円）

環境・リサイクル

鉛地金、化成品の販売価格低下などがあり、売上高は159億円となり、営業利益は0.6億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

鉛（当第2四半期連結会計期間の生産量14千t）

エンジニアリング

売上高は63億円となり、営業利益は1億円となりました。

サービス等

売上高は134億円となり、営業利益は4億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は1,123億円となり、営業損失は2億円となりました。

アジア

売上高は261億円となり、営業利益は26億円となりました。

北米

売上高は97億円となり、営業損失は7億円となりました。

その他の地域

売上高は31億円となり、営業利益は1億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益84億円、減価償却費154億円、売上債権の減少125億円などの増加要因に対し、仕入債務の減少95億円、たな卸資産の増加59億円、法人税等の支払48億円などの減少要因を差し引いた結果、130億円のキャッシュの増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による186億円の支出などにより、191億円のキャッシュの減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー発行により128億円の資金調達を行う一方、配当金68億円の支払などから、42億円のキャッシュの増加となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、177億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億円、減価償却費78億円、売上債権の減少94億円などの増加要因に対し、仕入債務の減少79億円などの減少要因を差し引いた結果、102億円のキャッシュの増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による78億円の支出などにより、81億円のキャッシュの減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーが45億円減少したことなどから、47億円のキャッシュの減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

わが国経済が約7年ぶりの景気後退局面に入中、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機により、全世界レベルでの景気減速が懸念されております。

このような経済環境の中、当社の収益状況は、自動車用機能部品事業の改善が実現しつつあるものの、半導体実装材料事業の低迷継続、亜鉛・銅をはじめとした非鉄金属価格の下落、コークスをはじめとするエネルギー価格の上昇から、厳しい状況にあります。

これらの事態に対処するため、次の課題を中心に収益基盤の確立に取り組んでおります。

第一に、半導体実装材料事業において、受注量に見合った人員再配置などのコストダウン、拠点統廃合によるリストラ強化、価格下落の抑制策を取り込む等により、再建を目指しております。

第二に、自動車用機能部品において、北米自動車市場減速により赤字化した北米拠点の収益回復、フロントローディング思想により開発・設計した新モデルの受注、生産性改善策を織り込んだ中国工場の本格稼働に取り組んでまいります。

第三に、金属・環境分野において、亜鉛酸化亜鉛（リサイクル原料）比率向上による増産体制の構築を進めてまいります。

以上個別事業の対策のほか、2008年度は新たに物流改善、調達費削減、間接費削減、設備投資削減の4プロジェクトを立ち上げ、横断的なコスト削減策に取り組んでおります。

また、足許の金融情勢を踏まえ、短期社債（電子CP）発行枠確保、長期コミットメント・ライン契約締結等、短期流動性の確保には諸対策を講じております。

上記短期的な収益改善策のほか、現在策定中の次期中期経営計画の中では、当社が目指す事業領域として、「亜鉛リサイクルを中心に電材の静脈ビジネスまで広げた環境循環事業」、「触媒、2次電池材料、薄膜材料を中心とした環境素材・エネルギー事業」、「銅箔を中心とした回路材料事業」を定め、中長期的な利益成長戦略の検討を進めております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,069百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった当連結会計年度1年間の設備投資計画は、当第2四半期連結会計期間において次のとおり変更されております。なお、計画数値には、当第2四半期連結累計期間において投資された金額を含んでおります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 平成20年9月末時点での 計画金額 (百万円) | 設備投資の主な内容・目的等 | 資金調達方法 |
|----------------|-------------------------------|--|--------|
| 鉱山・基礎素材 | 5,500 | 設備の維持・更新、効率化・省力化等 | 主に自己資金 |
| 中間素材 | 16,300 | 半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)製造設備の増強、銅箔製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強等 | " |
| 組立加工 | 7,100 | 自動車用機能部品の生産性向上・省力化等 | " |
| 環境・リサイクル | 3,000 | 設備の維持・更新、効率化・省力化等 | " |
| エンジニアリング等 | 100 | 設備の維持・更新、効率化・省力化等 | " |
| 合計 | 32,000 | | |

(注) 1. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間の設備投資金額

| 事業の種類別セグメントの名称 | 設備投資金額 (百万円) | 設備投資の主な内容・目的等 | 資金調達方法 |
|----------------|-----------------|--|--------|
| 鉱山・基礎素材 | 3,060 | 設備の維持・更新、効率化・省力化等 | 主に自己資金 |
| 中間素材 | 7,928 | 半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)製造設備の増強、銅箔製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強等 | " |
| 組立加工 | 4,334 | 自動車用機能部品の生産性向上・省力化等 | " |
| 環境・リサイクル | 1,721 | 設備の維持・更新、効率化・省力化等 | " |
| エンジニアリング等 | 100 | 設備の維持・更新、効率化・省力化等 | " |
| 消去又は全社 | 135 | | |
| 合計 | 17,011 | | |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,944,000,000 |
| 計 | 1,944,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 572,966,166 | 572,966,166 | 東京(第一部) 大阪(第一部) 名古屋(第一部) 福岡、札幌、各証券取引所 | - |
| 計 | 572,966,166 | 572,966,166 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 | - | 572,966 | - | 42,129 | - | 22,557 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 34,810 | 6.07 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 23,230 | 4.05 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 22,125 | 3.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 8,046 | 1.40 |
| 三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号) | 7,981 | 1.39 |
| MORGAN WHITEFRIARS EQUIT Y DERIVATIVES (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室) | 902 MARKET STREET,WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 7,941 | 1.38 |
| 資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 7,382 | 1.28 |
| MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 7,178 | 1.25 |
| 三井金属社員持株会 | 東京都品川区大崎一丁目11番1号 | 6,842 | 1.19 |
| SSBT OD05 OMNIBUS CHINA TREATY (常任代理人 株式会社三井住友 銀行) | 338 PITT STREET SYDNEY N SW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号) | 5,507 | 0.96 |
| 計 | - | 131,043 | 22.87 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,419,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 569,793,000 | 569,793 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,754,166 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 572,966,166 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 569,793 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 三井金属鉱業株式会社 | 東京都品川区大崎一丁目11番1号 | 1,419,000 | - | 1,419,000 | 0.24 |
| 計 | - | 1,419,000 | - | 1,419,000 | 0.24 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 364 | 385 | 358 | 334 | 325 | 287 |
| 最低(円) | 311 | 336 | 310 | 298 | 282 | 233 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|---|------|------------|
| CFO(最高財務責任者) 兼 上席執行役員 (経営企画部長 兼 経営企画室長 兼 中国室長) | CFO(最高財務責任者) 兼 上席執行役員 (財務部長 兼 経営企画部長 兼 経営企画室長 兼 中国室長) | 樋口 徹 | 平成20年10月1日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,720 | 20,645 |
| 受取手形及び売掛金 | 84,478 | 98,149 |
| 製品 | 24,682 | 23,280 |
| 半製品 | 4,803 | 4,085 |
| 原材料 | 31,445 | 30,049 |
| 仕掛品 | 31,863 | 30,890 |
| 貯蔵品 | 4,557 | 4,414 |
| 繰延税金資産 | 3,637 | 3,755 |
| その他 | 15,982 | 13,293 |
| 貸倒引当金 | 682 | 640 |
| 流動資産合計 | 218,487 | 227,923 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 151,531 | 151,010 |
| 減価償却累計額 | 91,927 | 89,879 |
| 建物及び構築物(純額) | 59,604 | 61,130 |
| 機械装置及び運搬具 | 324,453 | 319,428 |
| 減価償却累計額 | 251,633 | 246,012 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 72,819 | 73,415 |
| 鉱業用地 | 511 | 513 |
| 減価償却累計額 | 184 | 178 |
| 鉱業用地(純額) | 327 | 334 |
| 土地 | 34,088 | 34,014 |
| 建設仮勘定 | 8,753 | 6,604 |
| その他 | 53,613 | 49,558 |
| 減価償却累計額 | 41,465 | 40,888 |
| その他(純額) | 12,147 | 8,669 |
| 有形固定資産合計 | ⁴ 187,740 | ⁴ 184,168 |
| 無形固定資産 | 3,635 | 3,014 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 50,295 | 55,653 |
| 長期貸付金 | 843 | 914 |
| 繰延税金資産 | 7,917 | 8,490 |
| その他 | 5,962 | 6,262 |
| 貸倒引当金 | 317 | 188 |
| 投資その他の資産合計 | 64,700 | 71,132 |
| 固定資産合計 | 256,076 | 258,315 |
| 資産合計 | 474,564 | 486,238 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 41,646 | 52,436 |
| 短期借入金 | 52,518 | 52,172 |
| コマーシャル・ペーパー | 9,000 | - |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 2,137 | 4,652 |
| 繰延税金負債 | - | 69 |
| 賞与引当金 | 5,693 | 5,565 |
| その他の引当金 | 2,805 | 2,861 |
| その他 | 25,353 | 27,024 |
| 流動負債合計 | 149,155 | 154,782 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 40,000 |
| 長期借入金 | 53,229 | 49,750 |
| 繰延税金負債 | 1,889 | 1,777 |
| 引当金 | | |
| 退職給付引当金 | 32,101 | 33,382 |
| その他の引当金 | 5,589 | 6,216 |
| 引当金計 | 37,691 | 39,599 |
| 負ののれん | 183 | 245 |
| その他 | 3,212 | 537 |
| 固定負債合計 | 136,206 | 131,911 |
| 負債合計 | 285,361 | 286,693 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 42,129 | 42,129 |
| 資本剰余金 | 22,557 | 22,557 |
| 利益剰余金 | 115,169 | 117,548 |
| 自己株式 | 498 | 131 |
| 株主資本合計 | 179,357 | 182,103 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,085 | 2,743 |
| 繰延ヘッジ損益 | 902 | 2,354 |
| 為替換算調整勘定 | 4,720 | 2,206 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,537 | 2,891 |
| 少数株主持分 | 13,382 | 14,550 |
| 純資産合計 | 189,202 | 199,545 |
| 負債純資産合計 | 474,564 | 486,238 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 269,093 |
| 売上原価 | 230,599 |
| 売上総利益 | 38,493 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,261 |
| 営業利益 | 12,232 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 172 |
| 受取配当金 | 1,300 |
| 負ののれん償却額 | 48 |
| 持分法による投資利益 | 2,340 |
| その他 | 1,106 |
| 営業外収益合計 | 4,967 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,484 |
| その他 | 706 |
| 営業外費用合計 | 2,190 |
| 経常利益 | 15,009 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 330 |
| その他 | 81 |
| 特別利益合計 | 411 |
| 特別損失 | |
| たな卸資産評価損 | 4,728 |
| その他 | 2,291 |
| 特別損失合計 | 7,019 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,401 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,376 |
| 法人税等調整額 | 440 |
| 法人税等合計 | 3,817 |
| 少数株主利益 | 330 |
| 四半期純利益 | 4,254 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|---------|
| 売上高 | 133,728 |
| 売上原価 | 118,403 |
| 売上総利益 | 15,324 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,068 |
| 営業利益 | 2,256 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 82 |
| 受取配当金 | 408 |
| 負ののれん償却額 | 30 |
| 持分法による投資利益 | 803 |
| その他 | 801 |
| 営業外収益合計 | 2,126 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 772 |
| その他 | 378 |
| 営業外費用合計 | 1,150 |
| 経常利益 | 3,232 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 215 |
| その他 | 36 |
| 特別利益合計 | 252 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 342 |
| たな卸資産処分損失引当金繰入額 | 430 |
| その他 | 703 |
| 特別損失合計 | 1,476 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,008 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 734 |
| 法人税等調整額 | 456 |
| 法人税等合計 | 1,191 |
| 少数株主利益 | 144 |
| 四半期純利益 | 671 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|-------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,401 |
| 減価償却費 | 15,441 |
| 負ののれん償却額 | 48 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 176 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,198 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,472 |
| 支払利息 | 1,484 |
| 為替差損益(は益) | 27 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,340 |
| 固定資産売却損益(は益) | 330 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 12,567 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 5,909 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 9,575 |
| その他 | 2,384 |
| 小計 | 14,783 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,469 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 3,173 |
| 利息の支払額 | 1,415 |
| 法人税等の支払額 | 4,889 |
| その他の支出 | 70 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,051 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 18,646 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 240 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 449 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 240 |
| 長期貸付けによる支出 | 3 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 74 |
| その他 | 80 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 19,105 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 34 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | 9,000 |
| 長期借入れによる収入 | 9,242 |
| 長期借入金の返済による支出 | 5,377 |
| リース債務の返済による支出 | 676 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 |
| 社債の償還による支出 | 10,000 |
| 配当金の支払額 | 6,872 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 419 |
| その他 | 635 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,226 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,098 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,925 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,645 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,720 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|------------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 の変更 | (1) 連結の範囲の変更 愛知計装機は、第1四半期連結会計期間において、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 Mitsui Components(U.S.A.),Inc.は、当第2四半期連結会計期間において、清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 44社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項 の変更 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,147百万円、税金等調整前四半期純利益は、6,875百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

| | |
|--|---|
| | <p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p> |
| | <p>また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、第1四半期連結会計期間より、先入先出法又は総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の非鉄金属の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,119百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結子会社の(株)大井製作所及び(株)アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の自動車機器事業部の事業戦略に基づき、(株)大井製作所及び(株)アキタオオイと同事業部の事業一体運営の本格化に伴い、第1四半期連結会計期間より、(株)大井製作所及び(株)アキタオオイが同事業部の生産子会社として機能することが明確になったため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ78百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p> |
| | <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は39百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ143百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> |

| | |
|--|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
| | <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増してきており、会計期間を通して発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は137百万円、経常利益は140百万円、税金等調整前四半期純利益は139百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|-------------------------------|---|
| 1. 棚卸資産の評価方法 | 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。 |

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は981百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ983百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(たな卸資産処分損失引当金)

副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失は、従来、処分時に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、第1四半期連結会計期間より、損失見積額をたな卸資産処分損失引当金として計上いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、892百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

また、たな卸資産処分損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランス類似制度を導入しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----|-------------|--|----------------------|-----------------|---------|---------------|-------------|---------------|-----|---------------|-------------|-------------|----------------------|-------------|-------------|-------------|--------|-------------|---|-----------------|-------------|--|----------------------|-----------------|------|----------|---------|------|-----------|-----|-----|----|---|-----|--|----------|-----|-------------|--|----------------------|-----------------|---------|---------------|-----|---------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|----------------------|-------------|--------|---------------|---|-----------------|-------------|--|----------------------|-----------------|------|----------|---------|------|-----------|----|-----|----|---|----|
| <p>1. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。 なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(イ) 債務保証</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">45,823 (45,823)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,709 (6,709)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,050 (2,050)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,334 (1,334)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">884 (884)</td> </tr> <tr> <td>三井金属(珠海)環境 技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">605 (605)</td> </tr> <tr> <td>(株)三井金属(韓国)</td> <td style="text-align: right;">336 (336)</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">854 (854)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,597 (58,597)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、5,111百万円(5,111百万円)は外貨建てであり、外貨による金額は39,657千ドル(39,657千ドル)、44,000千円(44,000千円)、3,920,000千韓国ウォン(3,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,400 (5,400)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>買戻義務</td> <td style="text-align: right;">2,067百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 643百万円 受取手形裏書譲渡高 94百万円</p> <p>* 4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </tbody> </table> | (イ) 債務保証 | 百万円 | 保証総額(当社負担額) | | パンパシフィック・ カッパー(株) | 45,823 (45,823) | 日鉱製錬(株) | 6,709 (6,709) | エム・エスジンク(株) | 2,050 (2,050) | 従業員 | 1,334 (1,334) | 三井アルミニウム(株) | 884 (884) | 三井金属(珠海)環境 技術有限公司 | 605 (605) | (株)三井金属(韓国) | 336 (336) | その他 6社 | 854 (854) | 計 | 58,597 (58,597) | 保証総額(当社負担額) | | パンパシフィック・ カッパー(株) | 5,400 (5,400) | 買戻義務 | 2,067百万円 | 建物及び構築物 | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 121 | その他 | 22 | 計 | 143 | <p>1. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。 なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(イ) 債務保証</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">37,821 (37,821)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">8,077 (8,077)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,393 (1,393)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">945 (945)</td> </tr> <tr> <td>上海三井?云貴稀金属 循環利用有限公司</td> <td style="text-align: right;">435 (435)</td> </tr> <tr> <td>三井金属(珠海)環境 技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">428 (428)</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">1,035 (1,035)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,137 (50,137)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、3,456百万円(3,456百万円)は外貨建てであり、外貨による金額は24,428千ドル(24,428千ドル)、50,000千円(50,000千円)、2,920,000千韓国ウォン(2,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,400 (5,400)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>買戻義務</td> <td style="text-align: right;">3,007百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 614百万円 受取手形裏書譲渡高 87百万円</p> <p>* 4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </tbody> </table> | (イ) 債務保証 | 百万円 | 保証総額(当社負担額) | | パンパシフィック・ カッパー(株) | 37,821 (37,821) | 日鉱製錬(株) | 8,077 (8,077) | 従業員 | 1,393 (1,393) | 三井アルミニウム(株) | 945 (945) | 上海三井?云貴稀金属 循環利用有限公司 | 435 (435) | 三井金属(珠海)環境 技術有限公司 | 428 (428) | その他 6社 | 1,035 (1,035) | 計 | 50,137 (50,137) | 保証総額(当社負担額) | | パンパシフィック・ カッパー(株) | 5,400 (5,400) | 買戻義務 | 3,007百万円 | 建物及び構築物 | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 48 | その他 | 14 | 計 | 62 |
| (イ) 債務保証 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証総額(当社負担額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パンパシフィック・ カッパー(株) | 45,823 (45,823) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日鉱製錬(株) | 6,709 (6,709) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エム・エスジンク(株) | 2,050 (2,050) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 1,334 (1,334) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井アルミニウム(株) | 884 (884) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井金属(珠海)環境 技術有限公司 | 605 (605) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三井金属(韓国) | 336 (336) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 6社 | 854 (854) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,597 (58,597) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証総額(当社負担額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パンパシフィック・ カッパー(株) | 5,400 (5,400) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買戻義務 | 2,067百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (イ) 債務保証 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証総額(当社負担額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パンパシフィック・ カッパー(株) | 37,821 (37,821) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日鉱製錬(株) | 8,077 (8,077) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 1,393 (1,393) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井アルミニウム(株) | 945 (945) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海三井?云貴稀金属 循環利用有限公司 | 435 (435) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井金属(珠海)環境 技術有限公司 | 428 (428) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 6社 | 1,035 (1,035) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 50,137 (50,137) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証総額(当社負担額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パンパシフィック・ カッパー(株) | 5,400 (5,400) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買戻義務 | 3,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 | |
| 運賃諸掛 | 5,959 百万円 |
| 賞与引当金繰入 | 1,619 |
| 退職給付引当金繰入 | 592 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 60 |
| 製品保証引当金繰入 | 273 |
| 貸倒引当金繰入 | 148 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 | |
| 運賃諸掛 | 3,055 百万円 |
| 賞与引当金繰入 | 791 |
| 退職給付引当金繰入 | 296 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 25 |
| 製品保証引当金繰入 | 126 |
| 貸倒引当金繰入 | 157 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|--------|
| 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残 高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 | |
| (平成20年9月30日現在) | |
| (百万円) | |
| 現金及び預金勘定 | 17,720 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 0 |
| 現金及び現金同等物 | 17,720 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 572,966千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,419千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-----------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,872百万円 | 12円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余 金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

| | 鉱山・基礎素材 (百万円) | 中間素材 (百万円) | 組立加工 (百万円) | 環境・リサイクル (百万円) | エンジニアリング (百万円) | サービス等 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,024 | 54,494 | 34,737 | 10,601 | 3,727 | 11,143 | 133,728 | - | 133,728 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,568 | 4,769 | 809 | 5,367 | 2,607 | 2,303 | 24,426 | (24,426) | - |
| 計 | 27,593 | 59,263 | 35,546 | 15,969 | 6,335 | 13,446 | 158,155 | (24,426) | 133,728 |
| 営業利益又は営業損失() | 551 | 2,243 | 16 | 67 | 127 | 447 | 2,351 | (94) | 2,256 |

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

| | 鉱山・基礎素材 (百万円) | 中間素材 (百万円) | 組立加工 (百万円) | 環境・リサイクル (百万円) | エンジニアリング (百万円) | サービス等 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 39,333 | 110,108 | 70,580 | 20,840 | 5,625 | 22,604 | 269,093 | - | 269,093 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 17,118 | 9,896 | 1,686 | 10,004 | 4,434 | 4,593 | 47,732 | (47,732) | - |
| 計 | 56,452 | 120,005 | 72,266 | 30,844 | 10,059 | 27,197 | 316,826 | (47,732) | 269,093 |
| 営業利益 | 269 | 8,725 | 710 | 1,732 | 37 | 819 | 12,295 | (62) | 12,232 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品等 |
|----------|---|
| 鉱山・基礎素材 | 亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気 |
| 中間素材 | 電解銅箔、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)、 電池材料(水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉)、 薄膜材料(スパッタリングターゲット)、機能粉(マグネタイト、金属粉)、 レアメタル化合物(セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ)、 セラミックス製品(アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス)、 パーライト(建築材、湿式濾過助剤、断熱材)、伸銅品(銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条)、亜鉛板(印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板)、 研削砥石、希土類、単結晶 |
| 組立加工 | 自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置 |
| 環境・リサイクル | 鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト(乾式濾過助剤、土壌改良材)、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材 |
| エンジニアリング | 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ |
| サービス等 | 非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム |

3. 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、鉱山・基礎素材が453百万円、中間素材が1,576百万円、組立加工が12百万円、環境・リサイクルが104百万円、それぞれ減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、第1四半期連結会計期間より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、中間素材が2,737百万円、組立加工が67百万円、環境・リサイクルが1,327百万円、エンジニアリングが2百万円、それぞれ増加し、鉱山・基礎素材が2,015百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、連結子会社の(株)大井製作所及び(株)アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、組立加工が78百万円増加しております。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、中間素材が4百万円、組立加工が29百万円、サービス等が5百万円、それぞれ増加しております。

(4) リース取引に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(5)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、鉱山・基礎素材が13百万円、中間素材が150百万円、それぞれ増加し、組立加工が23百万円、サービス等が2百万円、それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、鉱山・基礎素材が371百万円、中間素材が262百万円、組立加工が84百万円、環境・リサイクルが239百万円、エンジニアリングが0百万円、サービス等が23百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 103,125 | 18,640 | 9,632 | 2,330 | 133,728 | - | 133,728 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,237 | 7,501 | 88 | 850 | 17,678 | (17,678) | - |
| 計 | 112,363 | 26,141 | 9,720 | 3,181 | 151,407 | (17,678) | 133,728 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 259 | 2,605 | 715 | 157 | 1,788 | (468) | 2,256 |

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 205,952 | 38,223 | 20,277 | 4,640 | 269,093 | - | 269,093 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 19,501 | 15,637 | 166 | 1,534 | 36,840 | (36,840) | - |
| 計 | 225,453 | 53,861 | 20,443 | 6,175 | 305,933 | (36,840) | 269,093 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 6,354 | 6,135 | 938 | 700 | 12,252 | (19) | 12,232 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域
 アジア 台湾、中国、マレーシア、タイ、インド
 北米 米国
 その他の地域 イギリス、ペルー

3. 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が2,147百万円減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、第1四半期連結会計期間より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が2,119百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、連結子会社の(株)大井製作所及び(株)アキタオオイは、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型は定額法）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が78百万円増加しております。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アジアが39百万円増加しております。

(4) リース取引に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(5)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アジアが151百万円、その他が8百万円、それぞれ増加し、北米が22百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が981百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| ・ 海外売上高（百万円） | 28,815 | 10,153 | 3,230 | 42,200 |
| ・ 連結売上高（百万円） | - | - | - | 133,728 |
| ・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％） | 21.55 | 7.59 | 2.42 | 31.56 |

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| ・ 海外売上高（百万円） | 57,829 | 21,258 | 6,782 | 85,869 |
| ・ 連結売上高（百万円） | - | - | - | 269,093 |
| ・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％） | 21.49 | 7.9 | 2.52 | 31.91 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド

北米・・・米国

その他の地域・・・イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 307円62銭 | 1株当たり純資産額 323円03銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 189,202 | 199,545 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 13,382 | 14,550 |
| (うち少数株主持分) | (13,382) | (14,550) |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円) | 175,820 | 184,995 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株) | 571,546 | 572,683 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 7円44銭 | 1株当たり四半期純利益金額 1円18銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 4,254 | 671 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 4,254 | 671 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 571,739 | 571,548 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.(1)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、親会社及び国内連結子会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準を、原価法から原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。また、後入先出法を採用していた親会社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、先入先出法又は総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。